

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 定時株主総会開催予定日 2019年5月22日 配当支払開始予定日 2019年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	37,751	2.5	2,907	△17.6	3,221	△15.8	1,955	△33.4
2018年2月期	36,841	2.5	3,529	6.7	3,828	7.5	2,934	41.0

(注) 包括利益 2019年2月期 1,946百万円(△33.7%) 2018年2月期 2,934百万円(40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	75.68	75.54	10.7	13.2	7.7
2018年2月期	100.19	99.53	14.3	14.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	22,585	15,566	68.9	604.99
2018年2月期	26,156	20,928	80.0	722.18

(参考) 自己資本 2019年2月期 15,566百万円 2018年2月期 20,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	4,590	2,053	△6,434	8,204
2018年2月期	4,476	1,246	△2,437	7,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	758	25.9	3.7
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	668	34.4	3.9
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		42.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,580	4.5	1,179	△12.1	1,364	△9.3	793	△11.7	30.70
通 期	39,000	3.3	2,400	△17.4	2,700	△16.2	1,600	△18.2	61.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年2月期	25,729,689株	30年2月期	29,497,270株
31年2月期	83株	30年2月期	517,545株
31年2月期	25,836,492株	30年2月期	29,292,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,129	△12.9	1,945	△28.3	3,448	2.0	2,517	19.6
2018年2月期	5,886	△71.1	2,715	0.5	3,382	14.0	2,104	25.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	97.45		97.26					
2018年2月期	71.85		71.38					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	20,043	14,899	74.3	579.08
2018年2月期	25,853	19,690	76.2	679.47

(参考) 自己資本 2019年2月期 14,899百万円 2018年2月期 19,690百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、地震や台風などの自然災害の影響はあったものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしその一方で、米中間の貿易摩擦の拡大や中国の景気減速懸念等、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体としては月間売上が当連結会計年度を通じて前年を上回るなど好調に推移しておりますが、依然として消費者の低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。当社グループが主として展開する居酒屋業態の市場動向は、期初から期中にかけては月間売上が前年を下回る傾向にありましたが、期末にかけては前年を上回る傾向で推移するなど、厳しい状況にありながら好転の兆しも見られました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、スピーディなブランドの確立を図るべく既存の物件を活用した業態転換を中心に取り組み、その他の新業態の開発・展開につきましても積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門におきましては、「磯丸水産」から「鳥良商店」へ20店舗、「いち五郎」から「鳥良商店」へ1店舗業態転換し、当連結会計年度末現在の店舗数は75店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当連結会計年度の売上高は10,725百万円となりました。

磯丸事業部門におきましては、「磯丸水産」を6店舗出店したほか、フランチャイズ3店舗を出店いたしました。一方で「磯丸水産」24店舗を業態転換したほか、「磯丸水産」2店舗を撤退いたしました。その結果、当連結会計年度末現在の店舗数は直営121店舗、フランチャイズ10店舗となり、磯丸事業部門における当連結会計年度の売上高は22,542百万円となりました。

その他部門におきましては、「きづなすし」を1店舗出店したほか、餃子居酒屋業態の「いち五郎」を新規出店及び「磯丸水産」からの業態転換により7店舗出店、大衆酒場の「五の五」を3店舗出店いたしました。新業態は「浜焼ドラゴン」と「ひつじ8番」を出店いたしました。一方で「いち五郎」を1店舗撤退したほか、「BISTRO Una Strada」を出店いたしました。今後の需要動向等も見据え撤退いたしました。その結果、当連結会計年度末現在の店舗数は33店舗となり、その他部門における当連結会計年度の売上高は4,483百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、店舗の減損損失199百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総店舗数は直営229店舗、フランチャイズ10店舗となり、当連結会計年度における当社の売上高は37,751百万円（前年同期比2.5%増）となりました。この間、積極的な業態転換によって開業経費が富んだほか、前年の消費税等免除益の剥落もあって、営業利益は2,907百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は3,221百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,955百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,772百万円減少し、9,567百万円となりました。これは主に、現金及び預金が209百万円増加した一方、関係会社短期貸付金が3,000百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、13,018百万円となりました。これは主に、有形固定資産が529百万円、無形固定資産が272百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加し、6,031百万円となりました。これは主に、未払法人税等が264百万円減少した一方、短期借入金が1,000百万円、その他流動負債が973百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、988百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が25百万円増加した一方、長期借入金が10百万円、その他固定負債が90百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,362百万円減少し、15,566百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,244百万円増加した一方、自己株式が1,083百万円(純資産は増加)、資本剰余金が7,681百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、8,204百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、4,590百万円となりました(前連結会計年度は4,476百万円の資金増)。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,003百万円、減価償却費1,250百万円、減損損失199百万円、のれん償却額273百万円、その他の増加1,138百万円があった一方、法人税等の支払額1,334百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、2,053百万円となりました(前連結会計年度は1,246百万円の資金増)。主な要因は、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出695百万円、敷金及び保証金の差入による支出160百万円等があった一方、関係会社への貸付金の回収による収入3,000百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、6,434百万円となりました(前連結会計年度は2,437百万円の資金減)。主な要因は、短期借入金による収入1,000百万円があった一方、自己株式の取得による支出6,597百万円、配当金の支払いによる支出710百万円、長期借入金の返済による支出51百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2020年2月期の見通しにつきましては、直営店舗の出店は継続しつつ、地方都市において豊富な居酒屋経営ノウハウを有する企業と資本提携し、当社の主力ブランドを提供することで成長を支援する「SFPフードアライアンス構想」を展開していく方針です。具体的には、提携先に対して磯丸水産を始めとする当社の成長ブランドの運営を委託する一方で、提携先の独自ブランドの育成・強化や広域展開をサポートしていくものです。

この構想の一環として、2019年1月24日付で発表いたしましたとおり、「前川水軍」等のブランドを展開している株式会社ジョー・スマイル(本社:熊本市)の株式取得を行いました。その結果、2019年3月1日以降、新たに同社が連結の範囲に含まれることとなります。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高39,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,994,799	8,204,432
売掛金	308,553	356,053
原材料及び貯蔵品	109,413	124,386
繰延税金資産	286,631	266,087
関係会社短期貸付金	3,000,000	—
その他	640,356	616,103
流動資産合計	12,339,754	9,567,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,484,302	10,731,492
減価償却累計額	△3,696,749	△4,295,162
建物及び構築物 (純額)	6,787,552	6,436,329
工具、器具及び備品	2,375,291	2,494,571
減価償却累計額	△1,306,862	△1,585,410
工具、器具及び備品 (純額)	1,068,428	909,161
リース資産	475,493	407,047
減価償却累計額	△368,355	△320,181
リース資産 (純額)	107,138	86,866
建設仮勘定	7,627	8,577
有形固定資産合計	7,970,747	7,440,934
無形固定資産		
のれん	1,390,052	1,116,599
その他	19,578	20,065
無形固定資産合計	1,409,630	1,136,665
投資その他の資産		
繰延税金資産	115,947	162,113
敷金及び保証金	3,846,081	3,935,868
その他	482,442	351,471
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,435,972	4,440,954
固定資産合計	13,816,350	13,018,553
資産合計	26,156,105	22,585,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,166	908,422
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	51,250	10,000
リース債務	11,179	9,224
未払費用	1,109,900	1,211,252
未払法人税等	895,194	630,618
賞与引当金	441,667	488,141
株主優待引当金	96,632	107,668
店舗閉鎖損失引当金	5,300	7,200
資産除去債務	19,788	5,775
その他	679,885	1,653,137
流動負債合計	4,167,965	6,031,442
固定負債		
長期借入金	10,000	—
リース債務	11,160	1,818
退職給付に係る負債	182,495	207,740
資産除去債務	540,833	554,108
その他	315,209	224,415
固定負債合計	1,059,698	988,082
負債合計	5,227,664	7,019,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,840	534,840
資本剰余金	13,572,169	5,890,894
利益剰余金	7,903,715	9,147,918
自己株式	△1,083,699	△149
株主資本合計	20,927,025	15,573,502
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,415	△7,410
その他の包括利益累計額合計	1,415	△7,410
純資産合計	20,928,440	15,566,092
負債純資産合計	26,156,105	22,585,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	36,841,801	37,751,321
売上原価	10,501,879	10,749,415
売上総利益	26,339,921	27,001,906
販売費及び一般管理費	22,810,221	24,094,721
営業利益	3,529,700	2,907,185
営業外収益		
受取利息	14,195	275
受取賃貸料	31,345	31,345
協賛金収入	267,941	283,334
その他	43,663	34,472
営業外収益合計	357,146	349,427
営業外費用		
支払利息	1,369	273
支払手数料	28,293	7,600
不動産賃貸原価	16,385	15,500
その他	12,410	11,544
営業外費用合計	58,459	34,918
経常利益	3,828,387	3,221,694
特別利益		
消費税等免除益	972,595	—
特別利益合計	972,595	—
特別損失		
固定資産除却損	80,734	2,442
減損損失	251,140	199,054
店舗閉鎖損失	8,311	9,508
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,300	7,200
特別損失合計	345,486	218,205
税金等調整前当期純利益	4,455,496	3,003,488
法人税、住民税及び事業税	1,497,763	1,069,747
法人税等調整額	22,866	△21,683
法人税等合計	1,520,629	1,048,063
当期純利益	2,934,866	1,955,424
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,934,866	1,955,424

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	2,934,866	1,955,424
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△671	△8,825
その他の包括利益合計	△671	△8,825
包括利益	2,934,195	1,946,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,934,195	1,946,599
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,682,385	7,756,564	5,733,863	△51	20,172,760	2,086	2,086	20,174,847
当期変動額								
新株の発行	45,895	45,895			91,790			91,790
資本金から剰余金への振替	△6,193,440	6,193,440			—			—
剰余金の配当			△765,015		△765,015			△765,015
親会社株主に帰属する当期純利益			2,934,866		2,934,866			2,934,866
自己株式の取得				△1,507,376	△1,507,376			△1,507,376
自己株式の消却		△423,729		423,729	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△671	△671	△671
当期変動額合計	△6,147,545	5,815,605	2,169,851	△1,083,647	754,264	△671	△671	753,593
当期末残高	534,840	13,572,169	7,903,715	△1,083,699	20,927,025	1,415	1,415	20,928,440

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	534,840	13,572,169	7,903,715	△1,083,699	20,927,025	1,415	1,415	20,928,440
当期変動額								
新株の発行					—			—
資本金から剰余金への振替					—			—
剰余金の配当			△711,221		△711,221			△711,221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,955,424		1,955,424			1,955,424
自己株式の取得				△6,597,726	△6,597,726			△6,597,726
自己株式の消却		△7,681,275		7,681,275	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,825	△8,825	△8,825
当期変動額合計	—	△7,681,275	1,244,203	1,083,549	△5,353,522	△8,825	△8,825	△5,362,348
当期末残高	534,840	5,890,894	9,147,918	△149	15,573,502	△7,410	△7,410	15,566,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,455,496	3,003,488
減価償却費	1,307,979	1,250,557
減損損失	251,140	199,054
のれん償却額	273,452	273,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,782	46,473
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18,444	11,036
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,398	1,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,067	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,764	12,481
受取利息	△14,195	△275
支払利息	1,369	273
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,311	△47,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,238	△14,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,888	51,255
その他	△426,673	1,138,057
小計	5,766,091	5,925,283
利息の受取額	14,195	275
利息の支払額	△1,454	△533
法人税等の支払額	△1,322,889	△1,334,598
法人税等の還付額	20,333	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,476,277	4,590,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,273,805	△695,850
資産除去債務の履行による支出	△48,924	△12,232
無形固定資産の取得による支出	△4,970	△4,425
貸付金の回収による収入	3,000,000	3,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△303,790	△160,952
敷金及び保証金の回収による収入	47,368	46,433
その他	△169,044	△119,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,833	2,053,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
リース債務の返済による支出	△21,466	△11,296
長期借入金の返済による支出	△145,000	△51,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	91,790	—
配当金の支払額	△764,360	△710,354
自己株式の取得による支出	△1,507,376	△6,597,726
その他	△91,199	△64,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,437,613	△6,434,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,285,497	209,632
現金及び現金同等物の期首残高	4,709,301	7,994,799
現金及び現金同等物の期末残高	7,994,799	8,204,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	722円18銭	604円99銭
1株当たり当期純利益金額	100円19銭	75円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	99円53銭	75円54銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,934,866	1,955,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,934,866	1,955,424
普通株式の期中平均株式数(株)	29,292,171	25,836,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	194,440	48,138
(うち新株予約権(株))	(194,440)	(48,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	20,928,440	15,566,092
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,928,440	15,566,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	28,979,725	25,729,606

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月24日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で株式会社ジョー・スマイルの発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョー・スマイル

事業の内容 飲食店舗運営

② 企業結合を行った主な理由

今回の株式取得は、地方都市において豊富な居酒屋経営ノウハウを有する企業と資本提携し、当社の主力ブランドを提供することで成長を支援する「SFPフードアライアンス構想」の一環として実施したものです。

株式会社ジョー・スマイルは、1993年創業で熊本県において14業態19店舗を運営しています。海鮮居酒屋の「前川水軍」のほか、カフェ業態の「前川珈琲店」、老舗居酒屋の「ひやくしょう茶屋」等を繁華街とロードサイドに展開しており、地域密着の運営を続けています。

③ 企業結合日

2019年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためです。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。